

〈特集〉

将来の千歳のために…

財政標準化計画

市は、将来の千歳の財政の安定的な運営を目的に、「財政標準化計画」をつくりました。この計画は、具体的な数値目標を掲げ、将来の世代への負担を減らし、将来のさまざまな経費の増加に備えようとするものです。今月は、この新しい計画について紹介します。

市は、平成16年度に「財政健全化対策」をつくり、平成17年度から21年度までの5年間、収入・支出の両面からさまざまな取組を行い財政の健全化を進めてきました。この結果、当初見込まれた116億円の財源不足を解消する目標を達成することができました。

しかし、世界金融危機と世界同時不況の影響により現在の経済・景気の状態は当面続くことが予想されます。また、これまで増加してきた人口は長期的には減少に転じることが

予測されています。こうしたことから市税などが自由に使えるお金「一般財源」の増額が見込めず、市の収入は今後も厳しい状況が続くと考えられます。

一方、支出は、全国的に少子・高齢化が進む中、千歳も同様の傾向となっており、今後、生活を支えるための社会保障費がさらに増額することが見込まれます。また、富丘中学校分離校の建設や市営住宅の建替えなどの大型事業を予定しているため、事業に伴って借入金の返済「公債費」が増えることが予想されます。このほか、スポーツセンターなど既存の公共施設が建物や設備の更新時期を迎え維持補修に多額の経費が見込まれており、支出はこれからも増加する傾向にあります。

このように市の財政を取り巻く環境は依然として厳しく、財源不足が解消しても、このままでは再び「財政健全化対策」前の状態に陥ることになります。

このため、市は、平成21年12月に「財政標準化計画」をつくり、これまでの対策によって改善した財政収支バランスを保ちながら、将来にわたる市民の負担をできるだけ抑えて安定した財政運営を進めることとしました。

この計画は、将来の借入金の額や財政指数など具体的な数値を用いて目標を明らかにしています。



成熟化が進む市街地。将来も安定したまちづくりが望めます。

取組1 収支をバランスさせる

- 毎年の当初予算の収支不足額は4億円
- 毎年の投資的事業の一般財源投入額は5億円

市は、毎年、翌年度の収入と支出の見通しを立てて予算をつくります。この予算づくりのときは、前年度の決算の見込みを踏まえ、支出に対する収入の不足額を数億円とし、基金などで埋めることとして予算をつくります。

この当初予算づくりのときの収支不足額は、経済情勢にもよりますが、毎年、一般財源の約2%である4億円程度を目安とします。

また、財政収支の長期的な見通しでは、児童福祉や高齢者福祉などの社会保障を行う扶助費の増加が見込まれています。このため、職員などの人件費や借入金返済金である公債費を抑えて、全体の経費の抑制を進めます。

このほか、既存の公共施設の維持補修費がこれから増加することが予想されます。このため、緊急性の高さや優先度を踏まえ、国からの補助金などを可能な限り活用し一般財源の増加を抑制します。

公共施設の建設などの投資的事業は、国の補助金や交付金により、継続している事業を中心に、毎年の一般財源の投入額は5億円を標準として進めます。



大規模改修を予定しているスポーツセンター

取組2 借入金を減らす

- 平成22・23年度…その年度の返済額
- 平成24～26年度…25億円
- 平成27年度以降…20億円

公共施設の建設などを行うときは、国の補助金や市の持ち出しである一般財源のほか借入金で経費をまかします。借入金の返済期間は、長いものでは25年のものがあります。借入金は、長期間にわたって毎年多額

の返済が必要となり財政を圧迫する原因となります。

将来の世代に過大な負担を残さないために、借入金残高総額は左の表のように目標年度ごとに定めています。この目標を達成するために、毎年の借入額の上限をつぎのとおりとします。

・平成22・23年度は借り入れる額をその年の返済金と同額

・平成24年度から26年度までは25億円

・平成27年度以降は20億円

また、学校や道路の建設予定地として土地開発公社が市に代わって購入し所有している土地を計画的に市が購入するとともに、市の土地開発公社への未払い金を段階的に支払うことなどにより土地開発公社の借入金を減らし経営健全化を進めます。

このほか、平成9年の千歳科学技術大学設立のときに基金から借り入れている資金の残額8億6千万円の返済を進めます。

これらの計画的な返済を通じて市の借入金を減額することにより、長期的な視点で財政的な基盤の強化を進めます。

■借入金残高の目標値

平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
363億円	350億円	300億円	250億円

■基金(積立金)残高

区分	平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
基金残高	58.7億円	57.3億円	66.5億円	100億円

財政運営を計画的に進めたり、財源の余裕があるときに年度間の収入の変動に備えたりするために積み立てるお金をいいます。災害や景気悪化などの思わぬ支出の増加や収入の減少があったときなどに使用する用途を制約しない積立金である財政調整基金や特定の目的のために積み立てられる各種の基金がこれにあたります。

■将来負担比率

区分	平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
将来負担比率	113.1%	100.0%	80.0%	50.0%

水道事業などの公営企業や土地開発公社などを含めた地方公共団体の地方債や将来支払わなければならない負債を市税などの自由に使えるお金である一般財源の規模と比較したものです。将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示し、低いほど良好といえます。平成20年度の北海道内市町村の平均値は128.4%、全国市町村の平均値は100.9%です。

指標の

取組3

やす 積立金を増

- 財政調整基金…36億円
- 公共施設整備基金…10億円
- 職員退職手当基金…20億円

市には16の基金（積立金）があり、それぞれ設置目的に応じて積み立てて運用しています。

財政調整基金は、災害が発生したり景気後退で急な減収があったときのために一定額を積み立てておく基金です。この積立金は、現在の財政規模から、30億円を積立額の目標とします。将来的目標は、支出予算総額の10%にあたる36億円とします。

■ 財政調整基金の目標値

平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
19.5億円	25億円	30億円	36億円

■ 公共施設整備基金の目標値

平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
9億円	3億円	5億円	10億円

■ 職員退職手当基金の目標値

平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
12億円	15億円	20億円	20億円

公共施設の建設や大規模修繕にあたる公共施設整備基金は、富丘中学校分離校の建設により大幅に減少する予定です。将来は、ほぼ現在の水準である10億円まで回復させ、公共施設の整備などにあてることを目標とします。

職員退職手当基金は、職員の退職者数が毎年異なるため退職手当の支出を平準化するために設けられている基金です。この基金は、退職者の集中する年度に備え、目標額を20億円とします。

このほかの基金は、それぞれの設置目的に沿った運営ができるよう着実な増額を目指します。基金（積立金）残高の将来目標は、100億円とします。

そのほかのさまざまな取組

公共施設の使用料金は、平成18年度に見直しを行い、現行の料金が定着しています。今後は、皆さんの負担の状況に配慮しながら景気動向を踏まえて定期的な見直しを行います。

また、遊休化している市の土地などの財産の処分を進め、借入金などの返済などにあてます。

このほか、さまざまな業務の民間委託を進めるとともに、市が団

体などに支出している補助金の見直しを行い適正化するなどして経費を節減します。

まちの発展の持続を目指して

平成16年度につくった「財政健全化対策」の効果で財政の破綻は避けることができました。

しかし、現在の経済・社会情勢では市の財政がただちに好転する環境にはありません。また、社会保障費のほか公共施設の修繕や設備更新を含めた維持補修費などの行政需要は今後も増加することが見込まれます。

千歳がこれからも安定して発展を続けるためには、財政の健全性が確保されなければなりません。このためには、10年以上先を見越した収支を踏まえて財政運営を進めることが必要です。

「財政標準化計画」は、長期的な視点で財政悪化を防ぐ重要な計画です。計画の達成に向けたさまざまな取組を進めていきます。

● 記事の詳細 ●

総務部財政課

主査（財政調整担当）

☎ (24) 3131 内線371

■ 経常収支比率

区分	平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
経常収支比率	91.0%	89.4%	88.8%	85.0%

支出のうち人件費や公債費など毎年支出される経常的な経費に、市税などの自由に使える経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示すものです。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。平成20年度の北海道内市町村の平均値は92.1%、全国の各市町村などの平均値は91.8%です。

■ 実質公債費比率

区分	平成21年度	平成26年度	平成32年度	将来目標
実質公債費比率	11.4%	11.0%	9.2%	8.0%

地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標です。市税などの経常的な一般財源収入のうち、借入金の返済金である公債費に水道事業などの公営企業債への繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されたものの占める割合で、低いほど良好といえます。平成20年度の北海道内市町村の平均値は14.2%、全国市町村の平均値は11.8%です。

目標値